

農業委員会活動の「見える化」の取り組みについて
～ 農業委員会活動整理カードの管理・運営 ～

平成24年4月27日
全国農業会議所

1. 概 要

農業委員会活動の「見える化」を徹底し、当該活動をデータで分かりやすく示すことにより組織内外における共有化を進め、農業委員会系統組織への理解促進と活動強化を図る。

農業委員会活動に関する各種データを農業委員会活動整理カードに取りまとめ、全国農業会議所のホームページに掲載し、インターネットを通じて組織内外に提供する。

2. 農業委員会活動整理カード様式

- (1) 農業委員会へ入力依頼時の様式 (p 24)
- (2) 現在公表している様式 (p 34)

平成23年度実施については、調査時点は平成23年10月1日。公開日4月2日。

平成24年度以降の実施については、年度ごとの取り組み成果を遅滞なく公表するためにも、調査時点を毎年4月1日とし、8月頃を目処に公表する。

3. インターネットを通じた公開

- (1) ホームページURL

<http://www.nca.or.jp/card/index.php>

(全国農業会議所ホームページからリンク (p 41 参照))

- (2) 概要

- ① 都道府県 → ○○農業委員会を選択
- ② ○○農業委員会の「農業委員会活動整理カード」が表示
- ③ PDF ファイルにして保存・印刷が可能

4. 平成23年度の取り組み

(1) スケジュール

- 4月 農地・組織関連主任者会議において概要説明
- 10月 農地・農政ブロック研修会においてスケジュール、様式提示
- 12月 農業会議を通じて農業委員会に整理カードの担当箇所を入力依頼
- 1月 農業会議を通じて農業委員会から整理カードを回収
- 2月 全国農業会議所が担当箇所をデータ入力
- 3月 農業会議を通じて整理カード（農業委員会入力箇所および全国農業会議所入力箇所を反映）を確認依頼
- 3月 農業会議を通じて農業委員会から修正報告
- 3月 全国農業会議所が修正箇所を反映
- 3月 全国農業会議所が整理カードの様式を微修正
- 4月 ホームページの開設・公表

(2) 入力依頼から公表までの変更点

- 1) 担当者、E-mail は公表せず
- 2) 各数値の出典について、整理カード最下部により詳細に記述。
- 3) 【2 農業概況】「経営耕地面積（センサス）」について、①「樹園地」が「畑」の外数であることを注記、②「計」は「田」「畑」「樹園地」の合計。
- 4) 【1 2 遊休農地の発生防止、解消】「農地の利用状況調査」の「実施月」「調査員数」「取りまとめ月」「調査実施済み面積」の欄を削除
※「点検・評価」において未入力の農業委員会が多かったため。
- 5) 平成24年度など入力が想定されない欄は「―」を表示。

(3) 取りまとめ状況

(p 29 参照)

※ 未報告農業委員会については、農業会議が確認、連絡をし、インターネットを通じて情報更新すること（excel ファイルを全国農業会議所に送付してもよい）

5. 平成24年度の取り組み

(1) 役割分担

- ①農業委員会 整理カード（農委会箇所）をインターネットを通じて入力
整理カード（全項目）の確認
- ②農業会議 県内の整理カード（農委会箇所）の入力状況の確認、入力・修正依頼
県内の整理カード（全項目）の確認
- ③全国農業会議所 整理カードの様式の作成
整理カードの入力サイトの作成
整理カード（農委会箇所）の入力依頼
整理カード（会議所箇所）の入力
整理カードホームページの運営

(2) スケジュール

- 4月 農地・組織関連主任者会議で概要説明（全国農業会議所）
- 5月 整理カード管理操作マニュアル（ID、パスワード）の配布
- 5月 整理カード（平成23年度）の確認、修正（農業委員会・農業会議・全国農業会議所）
- 6月 整理カード（平成24年度）の様式作成
- 6月 整理カード（平成24年度・農委会箇所）の入力依頼（全国農業会議所）
- 6～7月 整理カード（平成24年度・農委会箇所）を入力（農業委員会）
整理カード（平成24年度・農委会箇所）の確認・再依頼（農業会議）
整理カード（平成24年度・会議所箇所）を入力（全国農業会議所）
- 8月 整理カード（平成24年度・全項目）の確認（農業委員会・農業会議・全国農業会議所）
- 8月 公表

6. 農業委員会活動整理カードHPの管理・運営

管理操作マニュアルはp 67。

(記載例)

農業委員会活動整理カード

* 〇〇市以外は、既存資料から記入するので農業委員会が記入する必要はない。

平成23年10月1日 作成・更新

【1指標部】

整理番号	コード	都道府県名	コード	市町村名	〇〇市農業委員会
住所					
郵便番号		電話番号		FAX番号	
担当	事務局長 〇〇 〇〇		E-mail	〇〇〇〇@〇〇〇〇	

* 市町村合併状況平成18年4月1日市3町合併(〇〇市、〇〇町、〇〇町、〇〇町)

【2農業概況】

(ha)	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積(耕面統計)						0
経営耕地面積(センサス)						0
耕作放棄地(センサス)						0
遊休農地(利用状況調査)	320	450	220	230	0	770
農地基本台帳面積	4500	4850	2450	2300	100	9350

※遊休農地(利用状況調査)は利用状況調査結果の農地法第30条第3項第1号及び第2号の農地の合計を記入する。

※農地基本台帳面積は登録面積の合計であって出入作を含むため、耕地面積とは一致しない。

(戸)	農家数	農業経営体数	
総農家数		うち法人	
自給的農家			
販売農家		認定農業者数	
主業農家		うち法人	
準主業農家			
副業的農家		特定農業法人	
		特定農業団体	

(人)	男	女	計
農業就業者数			0
基幹的農業従事者数			0

(千万円)	総額	米	麦	野菜	果実	花き	畜産
農業産出額							

【3体制】

(人)	選挙委員		選任委員				計	計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土改推薦	議会推薦		
農業委員数							0	0
女性農業委員							0	0
認定農業者							0	0

農地部会の設置	〇	(千円)	支払形態	会長	委員
その他の部会の設置	〇	報酬			

農業委員会としての開催回数 2 回

※農業委員会として開催した回数を記入する。

農業委員会協力員の人数 18

※農業委員会協力員の人数を記入する。

(人)	事務局長	担当職員	臨時職員
事務局職員			
うち兼任			

左表の事務局職員以外の相談員の人数 2

※左表の事務局職員以外の相談員の人数を記入する。

右表の相談員の人数 0

(千円)	総予算 金額	農業委員会交付金 金額	農地制度実施円滑化事業費補助金 金額	主な使途
平成22年度				
平成23年度				
平成24年度				

【4権利移動等の業務量】

(件、ha)		平成22年		平成23年		平成24年	
		件数	面積	件数	面積	件数	面積
農地の権利移動	農地法第3条許可・届出						
	うち3条3項適用						
	相続等の届出(3条の3)						
	基盤強化法						
	計	0	0	0	0	0	0
農地転用	農地法第4・5条許可						
	農地法第4・5条届出						
	計	0	0	0	0	0	0

【5議事録の作製状況】

	個々の事案 毎に審議	審査基準項 毎に判断	審議内容を 詳細に記録	議事録を 公表	HPに公表
平成22年度	「	「	「	「	「
平成23年度	「	「	「	「	「
平成24年度	「	「	「	「	「

【6活動計画の点検・評価の状況】

	当該年度計 画を点検・	次年度活動 計画を作成	活動計画等 を公表	HPに公表
平成22年度	「	「	「	「
平成23年度	「	「	「	「
平成24年度	「	「	「	「

【7農地基本台帳の整備状況】

農地基本台帳の有無	電子処理システム		地図情報システム		補正の実施状況(随時、毎月、3ヶ月等)
	導入済		導入済		
「	「	平成 3	「	平成 6	毎年6月にデータ照合

※導入年度は現行システムの導入年度を記入する。

【8農地法第3条の許可事務等】

	許可のポイント等の周知	記入マニュアルの周知	必要書類一覧の周知	受付締切日の周知	総会開催日の周知	申請者への許可予定日等の周知	別段面積の検討状況
平成22年度	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐
平成23年度	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐
平成24年度	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐

標準処理期間の設定日数	実処理期間(平均)
日	日

設定した別段面積	a	a	a	a	a
その地区数					

【9農業生産法人からの報告】

管内の農業生産法人数	報告の提出有	報告が未提出	提出督促	必要な措置を講じるよう指導	要件を欠くおそれがあり勧告

【10農地法3条3項適用の参入者からの報告】

参入者の人数	法人	法人以外	新規参入者	新規参入者以外	新規参入者以外	新規参入者以外
法人	14	12	2	2	0	0
法人以外	2	2	0	0	0	0

※平成23年10月1日時点で1年を経過している参入者の数字を記入する。

【11農地法3条の3の相続等の届出】

年度	届出の有無	届出件数	相続等件数	相続等成立件数
平成22年度	☒		4	1
平成23年度	☒		5	1
平成24年度	☐			

※平成23年度の「制度の周知」は年度内に予定している場合も含む。
※平成23年度のあっせん件数・あっせん成立件数は10月1日時点の数字を記入する。

【12遊休農地の発生防止、解消】

(ha、%)	管内の農地面積 ①	遊休農地面積 ②	遊休農地率 ②/①	解消目標面積 ③	解消実績面積 ④	達成状況 ④/③
平成22年度						
平成23年度						
平成24年度						

(月、人、ha)	農地の利用状況調査			
	実施月	調査員数(実数)	取りまとめ月	調査実施済面積
平成22年度	月	人	月	ha
平成23年度	月	人	月	ha
平成24年度	月	人	月	ha

毎年9～11月の間に、農業委員2人・農業委員会事務局・市職員の4人体制で担当エリアの農地を調査する。調査にあたっては航空写真、住宅地図を持参し、遊休農地は写真撮影する。
--

(件、ha、人)	農地所有者への指導			農地の利用集積					
				自ら耕作や保全管理を再開 (ひとあきなど)			他者への貸付(農業委員会へ のあっせんなど)		
	件数	面積	対象者	件数	面積	対象者	件数	面積	対象者
平成22年度				150	48	80	215	53	98
平成23年度				56	14.5	28	78	22.3	40
平成24年度									

※平成23年度の「指導後の対応状況」は10月1日時点の数字を記入する。
 ※「自ら耕作や保全管理を再開」は所有者への意向確認の際に意思表示した場合も含む。
 ※「他者への貸付」は所有者への意向確認の際に農業委員会へのあっせんや円滑化団体への委任の意思表示をした場合も含む。

(件、ha、人)	遊休農地である旨の通知			必要措置を講ずべき勧告		
	件数	面積	対象者	件数	面積	対象者
平成22年度						
平成23年度						
平成24年度						

その他の取組状況	他者への貸付を希望する者に対してはあっせんの手続きとあわせて農地情報提供システムへの掲載を推進。
----------	--

【13農地の利用集積への取組】

(ha、%)	管内の農地 面積 ①	これまでの 集積面積②	集積率 ②/①	集積目標 面積 ③	集積実績 面積 ④	達成状況 ④/③
平成22年度						
平成23年度						
平成24年度						

(件、ha)	農地の利用集積に向けた掘り起こし活動				農業委員会へのあっせん		円滑化団体への情報提供・連携	
	リーガルネット 活用	民間団体等 の活用	農業委員会 の活用	民間団体等 の活用	件数	面積	件数	面積
平成22年度	☒	☒	☒	☒	5	3	3	1
平成23年度	☒	☒	☒	☒	2	0.5	1	1
平成24年度	☐	☐	☐	☐				

※平成23年度の「農地の利用集積に向けた掘り起こし活動」は年度内に予定している場合も含む。
 ※平成23年度の「農業委員会へのあっせん」、「円滑化団体への情報提供・連携」は10月1日時点の数字を記入する。

その他の取組状況	
----------	--

【14違反転用への取組】

(ha、%)	管内の農地 面積①	違反転用		割合 ②/①	解消実績		面積④	達成状況 ④/③
		件数②	面積②		件数③	面積③		
平成22年度		10			10		10	
平成23年度		3			3		1	
平成24年度								

※「違反転用」の件数は累計。平成23年度の「違反転用」の件数、「解消実績」の件数は10月1日時点の数字を記入する。

(件)	違反転用防止に向けた活動		違反転用に該当する農地に対する措置状況		
	広域連携 活用	民間団体 による活動	農地所有者 の活用	農業委員会 による活用	民間団体等 による活用
平成22年度	☒	☒	2	2	0
平成23年度	☒	☒	0	0	0
平成24年度	☐	☐			

※平成23年度の「違反転用防止に向けた活動」は年度内に予定している場合も含む。
 ※平成23年度の「違反転用事案に対する措置状況」は10月1日時点の数字を記入する。

その他の取組状況	農業委員会、警察、自治会で構成する「農地違反転用防止ネットワーク」で月1回農地パトロールを実施。
----------	--

【15担い手・経営支援等の取組】

	担い手の 育成・支援 の取組	新規の 担い手の 育成・支援 の取組	新規の 担い手の 育成・支援 の取組	新規の 担い手の 育成・支援 の取組
平成22年度	☒	☒	☒	☒
平成23年度	☐	☒	☒	☐
平成24年度	☐	☐	☐	☐

※平成23年度は年度内に予定している場合も含む。

その他の取組状況	経営者組織と連携して優良経営者を現地視察。
----------	-----------------------

【16農業者年金の加入等の状況】

	加入者数				受給者数	
	新規	政策支援 対象	累計	政策支援 対象(過去の 支援対象を 含む)	旧制度	新制度
平成22年度						
平成23年度						
平成24年度						

【17情報提供・広報活動等の取組】

(年月、回)	賃借料情報の提供時期			市町村の広報活動		
平成22年度	▼	年	月	2回	1回	12回
平成23年度	▼	年	月	2回	1回	12回
平成24年度	▼	年	月			

※平成23年度のは度は年度内に予定している場合も含む。

その他の取組状況	年1回、市町村広報に農業委員会の活動計画を掲載。
----------	--------------------------

【18農業委員会の特徴的な取り組み(活動のPR)】

農業委員会の取り組み(活動のPR)			
遊休農地の解消を活動の重点とし、数値目標を掲げて目標達成に取り組んでいます。毎年、耕作放棄地全体調査(利用状況調査)の結果を踏まえ、農業委員が戸別訪問等により所有者の意向確認を行っています。所有者の意向を踏まえた継続的な農地の有効利用を最重視し活動しています。			
他、地域で取り組まれている活動			
実行日	平成20年6月6日	平成20年7月1日	全国農業新聞
タイトル	遊休農地をお花畑に！農業委員が整地し植栽		
記事概要	〇〇市農業委員会(〇〇〇〇会長)は遊休農地に花の苗を植栽した。農業委員10人が中心となり、雑草の除去、耕起・整地と数ヶ月にわたり準備してきた約8ヘクタールにマリーゴールド、サルビアなどの苗1千本を植栽した。		

※記事は1例のみ

【活用した既存資料データ】

「全国市町村要覧(平成22年版)」「(第一法規)」「耕地面積統計(平成22年)」「(農林水産省統計部)」「農林業センサス(2010年)」「(農林水産省統計部)」「生産農業所得統計(平成18年)」「(農林水産省統計部)」「農業委員会実態調査結果(平成22年)」「(農林水産省経営局農地政策課調べ)」「農地権利移動・借賃等調査結果」「(農林水産省経営局農地政策課調べ)」「目標及びその達成に向けた活動の点検・評価、活動計画」(農業委員会作成)